

調 査 票

番 号	3	所管府省名	国土交通省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名	独立行政法人交通安全環境研究所 http://www.ntsels.go.jp	非特定
---------	---	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省交通安全公害研究所	98人	20人
	プロパー職員数	98人	20人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人交通安全環境研究所	98人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	40人	13人
	所管官庁からの出向者数	55人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	3人
平成14年4月1日現在	同上	101人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	39人	6人
	所管官庁からの出向者数	56人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	6人	10人
平成15年4月1日現在	同上	100人	27人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	37人	6人
	所管官庁からの出向者数	56人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	7人	21人
平成16年4月1日現在	同上	100人	31人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	37人	2人
	所管官庁からの出向者数	56人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	7人	29人
平成17年4月1日現在	同上	100人	33人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	36人	2人
	所管官庁からの出向者数	57人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	7人	30人
平成18年4月1日現在	同上(非特定移行)	96人	38人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	34人	2人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	35人
平成19年4月1日現在	同上	96人	46人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	33人	0人
	所管官庁からの出向者数	54人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	45人
	その他(民間より出向)	0人	1人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成14年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成15年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	19,002千円
発足時（平成13年度：13年4月～14年3月）	42,403千円
平成14年度	41,429千円
平成15年度	38,548千円
平成16年度	40,555千円
平成17年度	40,358千円
平成18年度	40,617千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	国土交通省交通安全公害研究所長	19,002千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長（1人）	19,390千円
	理事（1人）	16,389千円
	監事（非常勤）（2人）	6,624千円
平成14年度	理事長（1人）	18,887千円
	理事（1人）	15,966千円
	監事（非常勤）（2人）	6,576千円
平成15年度	理事長（1人）	17,169千円
	理事（1人）	14,661千円
	監事（非常勤）（2人）	6,718千円
平成16年度	理事長（1人）	18,215千円
	理事（1人）	15,940千円
	監事（非常勤）（2人）	6,400千円
平成17年度	理事長（1人）	18,231千円
	理事（1人）	15,706千円
	監事（非常勤）（2人）	6,421千円
平成18年度	理事長（1人）	18,396千円
	理事（1人）	15,842千円
	監事（非常勤）（2人）	6,379千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長（1人）	8,547千円
	理事（1人）	7,368千円
	監事（非常勤）（2人）	2,976千円
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした。		

（注）役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
大橋 徹郎			理事長	平15.4.1	63
平15.3.31退職 新日本製鐵(株)代表取締役副社長					
野田 明			理事	平16.12.3	56
昭49年運輸省入省 交通安全公害研究所交通公害部燃料性能研究室長、(独)交通安全環境研究所環境エネルギー部エネルギー技術研究室長、主幹研究員環境研究領域長 平16.12.2退職					
福島 義章			監事(非常勤)	平17.6.29	60
昭42年運輸省入省 近畿運輸局長、大臣官房審議官、航空局飛行場部長 平7.6退職 平7.7帝都高速度交通営団理事 平11.6興銀リース(株)常勤監査役 平13.6(社)日本船主協会理事長 平17.6退職					
(株)ジェイアール東日本都市開発			監査役	常勤	有給
長谷部 繁			監事(非常勤)	平19.4.1	43
新光証券(株) 嘱託 平19.3退任					
長谷部公認会計士事務所			事務所経営		
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	68,826千円	常勤	3,471千円	常勤	38.0年
		非常勤	83千円	非常勤	1.0年
平成14年度	51,250千円 (14,438千円)	常勤	36,729千円	常勤	32.0年
		非常勤	83千円	非常勤	1.0年
平成15年度	29,859千円	常勤	29,702千円	常勤	39.0年
		非常勤	157千円	非常勤	1.0年
平成16年度	35,518千円 (3,388千円)	常勤	32,130千円	常勤	30.0年
		非常勤		非常勤	
平成17年度	29,091千円	常勤	14,545千円	常勤	22.8年
		非常勤		非常勤	
平成18年度	29,391千円	常勤	14,695千円	常勤	22.9年
		非常勤		非常勤	

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13 年4月～14年3 月)			
平成14年度	理事長	7,798千円	$(1,025,000円 \times 0.36 \times 12月) + (1,003,000円 \times 0.28 \times 12月)$
	理事	6,640千円	$(873,000円 \times 0.36 \times 12月) + (854,000円 \times 0.28 \times 12月)$
平成15年度			
平成16年度	理事	3,388千円	$(843,000円 \times 0.28 \times 9月) + (843,000円 \times 0.125 \times 12月 \times 1.0)$
平成17年度			
平成18年度			

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	1人	1人	0人	0人	0人	0人	国	0人	-
平成18年度	1人	0人	1人	0人	0人	0人	国	0人	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	0人	0人	1人	0人	0人	国	0人	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 平成17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア. 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く)について中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当額に5を乗じた額)を2%程度抑制する。</p> <p>イ. 基礎的研究にも配慮しつつ、中期目標期間中に重点研究領域に運営費交付金から配分される研究費について研究費総額に対する配分比率を80%以上とする。</p> <p>ウ. 中期目標期間中に重点研究領域において獲得した競争的資金について獲得した競争的資金総額に対する割合を80%以上とする。</p> <p>エ. 民間企業、公益法人、大学等との共同研究を中期目標期間中に述べ80件程度実施する。</p> <p>オ. 国内外からの研究者、研究生等を中期目標期間中に10名程度受け入れ、他の研究機関等との人的交力、研究成果を普及するため、研究発表会を毎年1回開催する。</p> <p>カ. 研究所の活動について広く国民の理解を得るため、研究所の一般公開日を毎年1回以上設ける。</p> <p>キ. 関係学会等での論文及び口頭発表を中期目標の期間中に480件程度行う。</p> <p>ク. 中期目標の期間中に特許等の工業所有権出願を10件程度行う。</p> <p>コ. 期末の常勤職員数を期初の97%程度とする。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	ア. 平成13年度は経費抑制の基点となる初年度であるため抑制率の実績値はない	着実な実施状況にある
	イ. 85.3%	着実な実施状況にある
	ウ. 100%	着実な実施状況にある
	エ. 17件	着実な実施状況にある
	オ. 14名	着実な実施状況にある
	カ. 1回	着実な実施状況にある
	キ. 1回	着実な実施状況にある
	ク. 122件	着実な実施状況にある
	ケ. 4件	着実な実施状況にある
	コ. 101名	着実な実施状況にある
平成14年度	ア. 1%	2
	イ. 83.6%	2
	ウ. 100%	2
	エ. 17件	2
	オ. 12名	2
	カ. 1回	2
	キ. 1回	2
	ク. 101件	2
	ケ. 4件	2
	コ. 100名	2
平成15年度	ア. 1%	2
	イ. 80.6%	2

	ウ . 100%	2
	エ . 22件	3
	オ . 15名	2
	カ . 1回	3
	キ . 1回	3
	ク . 175件	3
	ケ . 10件	3
	コ . 99名	2
平成16年度	ア . 1%	2
	イ . 81.2%	3
	ウ . 100%	3
	エ . 34件	2
	オ . 24名	3
	カ . 1回	3
	キ . 1回	3
	ク . 201件	3
	ケ . 13件	3
	コ . 97名	2
平成17年度	ア . 3%	3
	イ . 92.1%	4
	ウ . 100%	4
	エ . 31件	4
	オ . 17名	4
	カ . 1回	4
	キ . 1回	4
	ク . 168件	4
	ケ . 11件	4
	コ . 98名	3

計画期間	第2期 平成18年度～平成22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア. 基準の策定等に資する検討課題等を100件以上提案する。</p> <p>イ. 基準等の策定に資する検討会への参画、調査及び研究等を、40件以上の基準化等予定項目について</p> <p>ウ. 民間企業、公益法人、大学等の外部機関との共同研究を90件程度実施する。</p> <p>エ. 国内外からの研究者、研究生等を65名程度受け入れ、他の研究機関等との人的交流を推進する。</p> <p>オ. 関係学会等での論文及び口頭発表を、中期目標期間中に600件程度、また、査読付き論文の発表を100件程度行う。</p> <p>カ. 特許等の産業財産権出願を30件程度行う。</p> <p>キ. 施設・審査方法等の改善を50件以上実施する。</p> <p>ク. 不具合情報の分析を15,000件以上、また、必要に応じ、車両不具合に起因した事故車両等の現車調査を50件以上、実証実験を50テーマ以上実施する。</p> <p>ケ. 研究所の業務を網羅的に紹介する研究発表会を毎年1回開催する。</p> <p>コ. 研究所の活動について広く国民の理解を得るため、研究所の一般公開を毎年1回以上実施する。</p> <p>サ. 主要な研究施設・設備稼働率を60%以上とし、研究施設・設備を有効に活用する。</p> <p>シ. 業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を2%程度抑制する。</p> <p>ス. 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を6%程度抑制する。</p> <p>セ. 人件費について、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、中期目標の最終事業年度において、平成17年度の人件費に平成18年度のリコールに係る技術的検証業務に係る人件費を加えた額に比べ5%以上の削減を行う。</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	ア. 20件	4
	イ. 24件	4
	ウ. 22件	4
	エ. 33名	4
	オ. 発表146件(うち査読付論文49件)	4
	カ. 7件	4
	キ. 12件	4
	ク. 不具合情報4,482件、現車調査14件、実証実験14件	4
	ケ. 1回	4
	コ. 1回	4
	サ. 61.1%以上	4
	シ. 6%	4
	ス. 51%	3
	セ. 7%	4
<p>備考</p> <p>(注1) 上記「評価結果」のうち平成14年度から平成16年度までの数値は、2点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる、3点:中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる、の意。</p> <p>(注2) 上記「評価結果」のうち平成17年度及び平成18年度の数値は、3点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる、4点:中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる、5点:中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる、の意。</p>		

(注3)上記「達成状況」中、平成18年度のSについては、平成18年度に引当金を計上したアスベスト工事分等を計画していたことにより、この数値となっており、実質的な削減率は8%となる。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

次世代低公害車開発・実用化促進プロジェクト

大型ディーゼル車に代替する次世代低公害車の開発促進を目的とし、平成14年度からの3ヶ年で、独立行政法人交通安全環境研究所を中核的研究機関として、産学官の協力体制の下、これまでにジメチルエーテル(DME)トラック、圧縮天然ガス(CNG)トラック、パラレルハイブリッドトラック、スーパークリーンディーゼルエンジン等を開発・試作した。これらの試作車等は、窒素酸化物が新長期規制の1/10(09年規制目標値の約1/3)、粒子状物質がゼロ又は限りなくゼロに近いレベル、燃費が既存のディーゼル車の燃費と同等以上を基本とした本プロジェクトの開発目標を達成した。なお、同試作車等は、平成16年度秋に行われた東京モーターショーに展示し、多くの来場者の注目を集めた。

現在、平成17年度からの3ヶ年で、公道走行試験の実施等を通じて次世代低公害車の実用化に必要な技術基準の整備等を図っているところである。

燃料電池自動車実用化促進プロジェクト

燃料電池自動車について、大量普及に向け不特定多数の利用による安全性等を確保し型式指定等が取得できるよう、平成15年度から平成16年度の2ヶ年で、独立行政法人交通安全環境研究所を中核機関として「燃料電池自動車実用化促進プロジェクト」を実施し、主に乗用車を念頭に圧縮水素ガスを燃料とする燃料電池自動車の安全・環境に係る基準が策定された。また、平成17年6月には、この基準に基づき国内自動車メーカー2社から申請のあった燃料電池自動車(乗用車)について、世界で初めて型式認証が行われた。

今後は、燃料電池バスの公道走行試験等を実施し、燃料電池バスの実用化に必要な技術基準等について平成19年度のとりまとめを行うこととしているところである。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
独立行政法人交通安全環境研究所監事(非常勤)	福島義章	H17.6.29	国土交通省航空局飛行場部長
主任研究員	ア	H17.4.1	国土交通省鉄道局技術企画課電気基準係長
備考 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であった者であり、それ以外のものは個人情報保護の観点から名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
-	-	-	-	-

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。